

## I. ビジネス創造センターの活動概要

ビジネス創造センター（Center for Business Creation: C B C）は小樽商科大学が平成 11（1999）年度にそれまでの経済研究所を改組して設置した学内共同教育研究施設です。平成 12（2000）年度には省令施設化され、社会科学系国立大学初の「共同研究センター」となりました。設置目的や業務はセンター規程（平成 12（2000）年 4 月 1 日施行）に次のように定義されています。

第 2 条 C B C は、学内共同教育研究施設として、本学における学術の成果を広く社会に還元し、産学官の連携を強め、地域経済の活性化及び新産業の創出に向けた実学実践の場、更には本学の高度職業人養成の場として寄与することを目的とする。

第 3 条 C B C においては、次の各号に掲げる業務を行う。

- （1）民間機関等との共同研究及び受託研究に関すること。
- （2）国内外の産学官連携強化のためのコーディネートに関すること。
- （3）新産業創出及び既存産業の活性化のための相談に関すること。
- （4）その他 C B C の目的を達成するために必要な事項。

その後 C B C は規程に沿った活動を展開してきましたが、大学をめぐる社会情勢の変化に合わせてこれを年々変革し、平成 24（2012）年度からは特定運営費交付金「開放型知的プラットフォームによる連携事業」を受けて、いっそう活発な活動を展開中です。平成 25（2013）年度の活動概要は次のとおりでした。

### 1. 産業振興プロジェクトの推進

国立大学が地域の産業振興に積極的に関与し、リードすることが期待される状況の中、小樽商科大学も各種の事業プロジェクトに参画することが増えています。C B C はその中心として、特にビジネスドメイン定義やニーズ発掘、それらに基づく商品コンセプト提案、ビジネスプラン策定等に指導的な関与を求められています。平成 25（2013）年度に C B C で進めた共同研究、受託研究は次の 2 件ほか共同研究 1 件でした。

- 函館マリンバイオクラスター（文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」、受託研究）

「函館マリンバイオクラスター」は北海道大学水産科学研究院および北海道立工業技術センターの研究成果の事業化を目指した国家プロジェクトで、小樽商科大学も平成 22（2010）年度から参画してきた。澤田芳郎教授がコーディネータとして従事し、平成 24（2012）年度はマーケティング論の近藤公彦教授がプロジェクト本部に対するアドバイザーに就任。最終年度の平成 25（2013）年度は次期計画に向けた「将来構想スケッチ」を行なう方向となった。

- SNSを活用したソーシャルビジネス形成における経営資源獲得方法の研究（民間企業、共同研究）

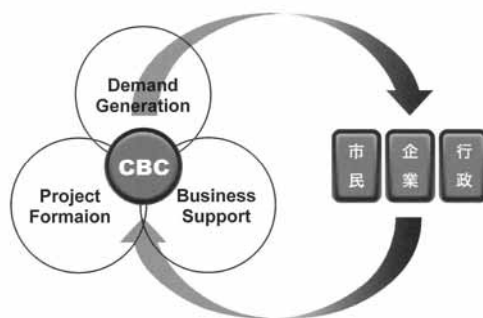
平成24（2012）年度に開始された民間企業との共同研究の継続で、フェイスブック上のSNS運営とそれによるマーケティングのための経営資源獲得の方法を研究した。ソーシャルビジネスとしての新規事業開発としては人材育成に重点を置き、本学でかねてから展開してきた「本気（マジ）プロ」授業の一環として学生によるSNSへの記事投稿を推進し、平成26（2014）年度も継続することになった。北川泰治郎准教授が担当した。

ほかに経済産業省の地域力活用市場獲得支援事業による「北海道『食』ブランド台湾市場参入プロジェクト」「北海道『ヘルス&ビューティー』ブランド展開の拠点設置と市場調査プロジェクト」に参加し（李済民センター長および北川泰治郎准教授が担当）、多くの企業向けに事実上のコンサルティングにあたり、北海道の産業振興に貢献しました。

## 2. 開放型知的プラットフォームによる連携事業

### 成果の概要

現代社会において大学は市民、企業、行政のさまざまな立場の人々が集まって議論し、それを通してビジネスや経済の仕組みを作り出す役割を果たしています。この方向性のもと、CBCが文部科学省の特定運営費交付金の公布を受けて実施しているのが「開放型知的プラットフォームによる連携事業」です。当該事業では地域ニーズと大学の研究テーマをふまえて研究プロジェクトをコーディネートし、試行モデルの構築を行なう等の活動を展開しました。その結果、次の成果が得られました。



開放型知的プラットフォームの概念図

- ① 本事業で雇用している北川泰治郎准教授が前年度面談した約500社800名に加え、新たに札幌、東京などで約350社の企業やNPO法人と接触したところ（名刺交換ベースでは500名と面談）、前記「SNSを活用したソーシャルビジネス形成における経営資源獲得方法の研究」ほかの共同研究を獲得できた。また、経済産業省地域力活用市場獲得支援事業への参画の機会を得た。活動は「CBCビジネスサポート」の案件発生（I-3参照）にも結果した。
- ② 北海道後志総合振興局が設置した「酒と肴の広域観光推進会議」の座長のほか、小樽商工会議所から商業振興プロジェクトの委員、北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部から中小企業振興基本条例制定の委員として指名されるなど、学識経験者の立場でプロジェクトをまとめることが多くなっている。さらに平成26（2014）年9月放映開始の連続テレビドラマ『マッサン』（NHK）の舞台となる余市町が観光振興を

展開する『マッサン』応援推進協議会」に参画するなど、近辺自治体関係の地域振興プロジェクトに委員として招かれることが増え、平成 25（2013）年度末現在であわせて 5 件が進行中である。

- ③ 北海道大学産学連携本部との議論を深め、同本部で実施中の『プロジェクトマネージャー育成講座』に提供可能な講義内容を検討して実施した（I-4 参照）。また、CBCセミナーとして『しりべしの広域観光をデザインする！』を、CBC国際シンポジウム『食文化を通じた北海道とアジアのビジネス展開』（北海道新聞社と共催）を開催した（I-5 参照）。平成 25（2013）年 11 月から 12 月にかけては「ジョブカフェ北海道」と共同で大学生向け連続セミナー「キャリア・サバイバル」を開催した（I-5 参照）。ほかにも日本マーケティング協会主催のセミナーのトークセッションで共同研究の成果紹介し、北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部が主催する「羊蹄山麓大学」で地域経済政策の提案やアジア市場への海外進出について講演した。
- ④ 平成 25（2013）年 4 月からそれまでに制作した教員紹介ビデオを毎月 2 本の割合でWEB掲載し、年度末までに 34 本に達した。平成 26（2014）年度は月 1 本として同年中に 30 本以上に達する予定である（I-6 参照）。

#### 今後の課題

開放型知的プラットフォームによる連携事業の従来からの経験から、大学と社会各層とのディスカッションを促進するという事業趣旨を実現するうえで、本学では経験ある教員に外部との接触機会を提供しつつ、未経験の教員にはセンター主導で成立したプロジェクトへの参加を促すことが適切であることが判明しています。改善点としてはプロジェクトの成約率を上げる余地がありますが、本学や北海道の地域事情に沿って事業運営を微調整したことで明らかに昨年度以上の成果が出ており、当事業として質的な高度化を達成しつつあると言えます。

### **3. CBCビジネスサポート**

CBCが推進している主として北海道内企業への経営相談サービス「CBCビジネスサポート」への案件持ち込みは 1 年間で 21 件に達し（前年度の 8 件から 3 倍近くに増加）、うち提携コンサルタント（2013 年 4 月時点で 12 名）や教員の対応に進んだ案件が 8 件生じました。

当該事業は、①来談者が直面する問題についてCBC教員が問題を整理し、②うち適切な案件について、あらかじめ委嘱してある提携コンサルタントの適任者を選任し、CBC教員が同行してクライアントとコンサルタントの協議を促進して、③提携コンサルタントが業務として案件対応するもので、③段階から当該コンサルタントの有料プロフェッショナルサービスになります。

平成 25（2013）年度は持ち込まれた 21 件中、提携コンサルタントとの折衝に入ったケースが 4 件生じたほか（有料契約なし）、本学教員の対応から「共同研究」に発展した案件が 1 件ありました。その概要は次のとおりです。

平成 25（2013）年度の CBC ビジネスサポート案件

発生時期	業種	テーマ	展開	
2013 年	4 月	製造	販路拡大	提携コンサルタント対応
	5 月	サービス	経理	提携コンサルタント対応
	5 月	サービス	経営全般	
	5 月	製造	新規事業	
	5 月	サービス	新規事業	
	6 月	個人投資家	教育	提携コンサルタント対応
	6 月	サービス	海外	教員対応
	6 月	サービス	セミナー	教員対応
	7 月	情報	ビジネスモデル	
	8 月	金融	商品開発	教員対応→共同研究
	8 月	サービス	業務拡大	
	8 月	サービス	新規市場	
	9 月	商社	海外プロジェクト	提携コンサルタント対応
	9 月	サービス	プロジェクト	
	10 月	財団・機構	支援案件	
	10 月	教育	新規事業	教員対応
2014 年	2 月	流通	新規事業	
	2 月	情報	新商品開発	
	3 月	製造	販売力強化	
	3 月	製造	新商品開発	
	3 月	製造	新商品開発	

なお、CBC ビジネスサポートとは別に教員から相談を受けて成約をサポートあるいは進行を支援したプロジェクトも 5 件生じました。

#### 4. イノベーションマネージャー育成講座「経営管理論」

平成 24（2012）年度より北海道大学産学連携本部との間で同本部が進める「イノベーションマネージャー育成講座」の一部の共同実施を検討してきましたが、これが 2013 年 10～11 月に「アドバンストコース 1 / 経営管理論」として実現しました。会場は小樽商大札幌サテライトで、小樽商大教員（CBC 教員を含む）と提携コンサルタントが 8 回（各 2 時間 30 分）にわたって担当し、いずれも講義とグループディスカッションで構成。受講者は各回約 25 名で、ビジネスドメイン定義やニーズ発掘、それらに基づく商品コンセプト提案、ビジネスプラン策定などの一連の方法論を産学連携、地域連携に導入し、札幌を中心とする地域企業と大学が共同事業を展開するためのフレームワークを企業や行政職員に提供す

る機会となりました（講師とその所属はⅢ－1 参照）。本件は主として李濟民センター長と北川泰治郎准教授が担当しました。

### イノベーションマネージャー育成講座「経営管理論」シラバス

#### 第 1 部「アカウンティングとファイナンス」(2013 年 10 月 4 日、10 月 11 日)

プロジェクトの進行状況や資金状況を確認するためには会計の理解が不可欠です。そこで貸借対照表と損益計算書を解説し、その基本的考え方を習得してもらいます。また能動的に資金状況を計画するため、見積財務諸表の作成を通して予算編成の方法を学びます。

#### 第 2 部「マーケティング」(2013 年 10 月 18 日、10 月 25 日)

商品開発、ブランド構築における基本的な戦略である 4 つの戦略（製品戦略、価格戦略、プロモーション戦略、および流通チャネル戦略）をはじめとして、マーケティング理論を体系的に把握し、市場戦略の重要性を習得していただきます。またケーススタディとして、花王株式会社の「アジェンス」、サントリー株式会社の「伊右衛門」を題材とし、ディスカッションを通じて理解を深めてもらいます。

#### 第 3 部「経営戦略」(2013 年 11 月 1 日、11 月 8 日)

環境変化を先取りした競争戦略と成功するビジネスモデルをテーマに 5 Forces、バリューチェーン、ビジネスドメイン、コアコンピタンスの理論、コストリーダーや差別化戦略などの競争戦略を学んでもらいます。ケーススタディでは株式会社篠崎屋のビジネスモデル変革と株式会社キメラの差別化戦略を素材に、ディスカッションを通じて理解を深めます。

#### 第 4 部「組織論」(2013 年 11 月 15 日)

プロジェクトの弾力的組織マネジメントをテーマに、単一企業内において革新遂行の障壁と克服方法について触れ、開発組織の設計と特徴、タイプからプロセスの効率化、製品開発に向けたプロジェクトの組織戦略について体系的に学んでもらいます。ケーススタディとしてはプロジェクト管理をテーマにした題材を使用予定です。

#### 第 5 部「国際産学官連携と経営管理論」(2013 年 11 月 22 日)

我が国の産学官連携の発展に向けて、その国際化は必然の流れと言えます。これまでに学んだ経営管理論は、この流れの中でも重要な働きをします。どのような局面で力を発揮するか、海外の産学官連携状況と我が国のこれまでの産学官連携を比較しながら、受講生の方々とのディスカッションも交えて明らかにします。

## 5. 広報活動

### CBC主催イベントの実施、産学連携イベントへの出展

ビジネス創造センター主催のイベントとして「CBCセミナー」および「CBC国際シンポジウム」を開催しました。後者は例年の「産学官連携研究成果報告会」に代わるものでした。いずれも産、官から有識者を招いたセミナーやシンポジウムで、具体的なプロジェクト報告を通じた「知的プラットフォーム」の場となりました。

- CBCセミナー「しりべしの広域観光をデザインする！」(2014年1月18日、Ⅲ-1参照)
- CBC国際シンポジウム「食文化を通じた北海道とアジアのビジネス展開」(2014年3月29日、Ⅲ-1参照)

また、北海道庁の事業で、キャリアバンク株式会社に運営が委託されている「ジョブカフェ北海道」と共催で、

- キャリア・サバイバル～”起業家精神”で、社会の壁をぶち破れ！(2014年11月～12月、Ⅲ-1参照)

を開催しました。

平成25(2013)年度も例年同様、北海道の大型産学連携イベントに「小樽商科大学」名で出展しました。

- 北洋銀行ものづくりテクノフェア2013 (2013年7月24日、Ⅲ-2参照)
- ビジネスEXPO「第27回北海道技術・ビジネス交流会」(2013年11月7日～8日、Ⅲ-2参照)

### 研究活動報告書、CBCニュースレターの刊行、インターネット活用

ビジネス創造センターの前年度の活動を取りまとめた報告書『平成24年度ビジネス創造センター研究活動報告書』を作成し、CBCニュースレターも予定どおり年3回刊行されました。これらはいずれも関係方面に配布されるほか、CBCのWEBサイトに掲載されました。WEBサイトにはニュースや記事を掲載したほか、平成25(2013)年1月に設置したフェイスブックページを引き続き運営しました。

### 教員紹介ビデオの制作

平成23(2011)年度に4本試作した教員紹介ビデオ(1本3分強)は、平成24(2012)年度の8本に続き、平成25(2013)年度に22本(類型34本)を制作しました(一部の完成は平成26(2014)年度)。並行して平成25(2013)年4月から毎月2本をCBCのWEBサイトで公開し(教員都合による非公開分を除く)、平成26(2014)年春からは月1本として同年中に30本以上に達する予定です。制作は澤田芳郎教授が担当しました。

公開中の教員紹介ビデオ（2014年度公開予定分を含む、退職教員を含む）

---

理事・副学長	市場競争と独占禁止法【和田健夫理事・副学長】 ドイツの銀行、金融システムの研究【大矢繁夫理事・副学長】
経済学科	北東アジアの中のサハリン・樺太【今西一教授】 人的資本と国際教育【船津秀樹教授】 マクロ経済学における失業の問題【横田宏治教授】
商学科	発展途上国の工業化と政府の役割【穴沢眞教授】 テレビCMの多文化比較【カロラス・プラート教授】 日本と中国の中小企業、産業集積【林松国准教授】 老舗企業はなぜ続くのか【加藤敬太准教授】
企業法学科	自治基本条例と行政法研究【石黒匡人教授】 日本の医療保障制度【片桐由喜教授】 グローバル化と国際経済法【小林友彦准教授】 企業コンプライアンス体制の研究【南健悟准教授】
社会情報学科	人間中心設計による「使いやすさ」の向上【平沢尚毅教授】 AR観光情報システムの実証実験【深田秀実准教授】 本気（マジ）プロ【大津晶准教授】 自然言語処理とデジタルサイネージ【木村泰知准教授】
一般教育系	発展途上国の環境問題【宝福則子教授】 特高警察体制史【荻野富士夫教授】 スキーと運動生理学【中川喜直教授】 バクテリアセルロースを用いたゲル材料の開発【沼田ゆかり准教授】
アントレプレナーシップ 専攻	地域まるごと元気アッププログラム【相内俊一教授】 自律生産システムの研究【奥田和重副学長・教授】 国際経営におけるトランスナショナル概念【李濟民教授】 函館マリンバイオクラスター【近藤公彦教授】 予算管理のための会計データモデル【堺昌彦准教授】
言語センター	ハウプトマンとドイツ祝典劇【鈴木将史教授】 フランス文明と現代【江口修教授】 社会言語学に基づく英語教育【マーク・ホルスト教授】 クィア映画祭の研究【菅野優香准教授】
地域研究会	電子地域通貨「T a r c a」の社会実験【宮崎義久学術研究員】

---

### 地元FM局で教員紹介番組を放送

平成 25 (2013) 年度も地域FM局「FM おたる」に『商大へ行こう!』(毎週木曜日 14時~14時30分)と題する情報番組を設け、10月から3月まで放送しました。前年度が既存番組の1コーナー15分の放送であったのに対して30分の独立番組で、各前半は毎月1名の教員への授業やゼミ、研究に関するインタビューを分割放送するもの、後半はゼミ生や卒業生に教員についてインタビューする構成でした。インタビューは事務補佐員の八木美澄が担当し、学生制作の大学コマーシャルも番組内で流しました。放送後はセンターのWEBに掲出して、いつでも聴取可能なようにしました。出演者は次のとおりです。



江頭進教授へのインタビュー

- 2013年 10月 江頭進教授(経済学科)
- 2013年 11月 片桐由喜教授(企業法学科)
- 2013年 12月 加藤敬太准教授(商学科)
- 2014年 1月 大津晶准教授(社会情報学科)
- 2014年 2月 猪口純路准教授(アントレプレナーシップ専攻)
- 2014年 3月 鈴木将史教授(言語センター)

以上のように映像メディアと地域FM局を活用し、教員の人柄や研究テーマの社会的文脈を含めて教員の活動をコンパクトにアピールし、大学の「見える」化を図りました。

## 6. その他の活動

### 北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営

経済研究所時代から継続している北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営も順調に行ないました。これらは今野茂代助手が担当しました。

- 北海道経済資料の収集、管理
- 登録研究会の進行把握(Ⅱ-2参照)。
- ディスカッションペーパー(158~165号)の刊行(Ⅱ-3参照)

### 学生論文賞の運営

例年どおりビジネス創造センター、教育開発センター共同で学生論文賞を運営しました。学内の多くの教員の協力を得て審査し、入賞者に賞状と研究奨励金(北洋銀行殿のご好意による)が授与されました。実行委員長は研究部主任の近藤公彦教授が務め、澤田芳郎教授と今野茂代助手が実行委員会に参加しました(Ⅳ参照)。



## 研究助成ニュースの編集・配信

ビジネス創造センターと企画・評価室研究協力係は平成 23 (2011) 年 4 月から「研究助成ニュース」を刊行してきました。これは民間財団等の研究助成を積極的に発掘し、関連情報を学内教員に配信するもので、平成 25 (2013) 年度は全 11 号が刊行されました。

## 小樽商工会議所広報誌の「小樽商大ビジネス・ワンポイント」コーナー

『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz 』に年間 6 回にわたって掲載される「小樽商大ビジネス・ワンポイント」コーナーでは、CBC が打診して全学の教員に執筆していただいています。それにより平成 25 (2013) 年度は下記記事を掲載しました(資料 2 に収録)。

- 2013 年 5 月 穴沢眞教授 (商学科) 「小樽商科大学地域研究会の活動」
- 2013 年 7 月 加藤敬太准教授 (商学科) 「地域活性化の実践的マネジメント」
- 2013 年 9 月 沼澤政信准教授 (社会情報学科) 「”子供が楽しく遊べる街・小樽”もまた一興では」
- 2013 年 11 月 船津秀樹教授 (経済学科) 「地域グローバル人材育成事業の継承を考える」
- 2014 年 1 月 猪口純路准教授 (アントレプレナーシップ専攻) 「お客様は『神様』でなく『営業マン』! ?」
- 2014 年 3 月 李濟民教授 (アントレプレナーシップ専攻) 「しりべしの広域観光への提言」

## 共同研究センター関係会議

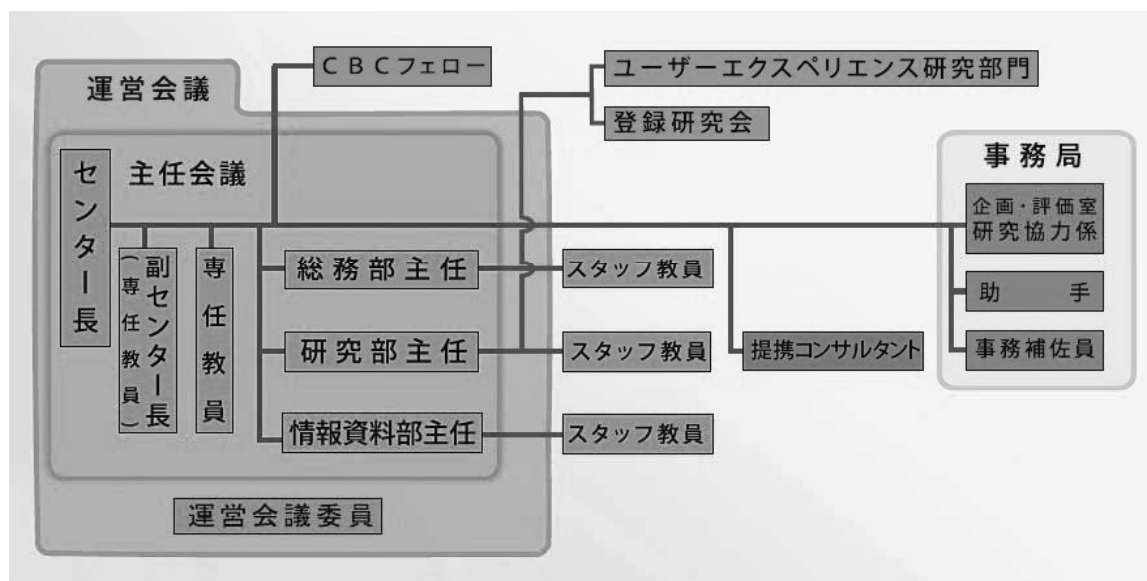
CBC も含む「国立大学法人共同研究センター」は横断組織としてセンター長等会議、専任教員会議という 2 つの組織を持ち、年 1 回ずつ会議を実施しています。平成 25 (2013) 年度は前者は鹿児島大学、後者は横浜国立大学の各センターが当番校となって開催され、CBC 教員も出席して共同研究センターをめぐる全体状況の把握にあたり、議論に参加しました。

- 第 25 回国立大学法人共同研究センター長等会議 (2013 年 10 月 31 日～11 月 1 日)
- 第 26 回国立大学法人共同研究センター専任教員会議 (2013 年 8 月 27 日～28 日)

共同研究センター長等会議には澤田教授 (副センター長) が李センター長の代理として出席し、共同研究センター等のマネジメントを扱う分科会で「小樽商科大学における産業・地域連携組織の推移」を発表しました。内容は高等商業学校としての創設直後の明治 45 (1911) 年に実証志向の教員が組織した学内機構「産業調査会」に始まる本学の社会連携機能が昭和 8 (1933) 年に改組されて出来た「経済研究所」を経て平成 20 (2008 年) に時限部局「地域研究会」に引き継がれ、それが平成 11 (1999) 年の経済研究所改組で生まれた「ビジネス創造センター」に再統合されようとしている現状を説明するものでした。

## 7. ビジネス創造センターの組織

平成 25 (2013) 年度のビジネス創造センターの組織は下記のとおりでした。



センター長・・・・・・・・ 李 濟民 (アントレプレナーシップ専攻・教授)  
 副センター長・・・・・・・・ 澤田 芳郎 (ビジネス創造センター・教授)  
 専任教員・・・・・・・・ 北川 泰治郎 (ビジネス創造センター・准教授)  
 専任教員・・・・・・・・ 後藤 英之\* (ビジネス創造センター・准教授)  
 総務部・・・主任 深田 秀実 (社会情報学科・准教授)  
                   スタッフ 小林 友彦 (企業法学科・准教授)  
 研究部・・・主任 近藤 公彦 (アントレプレナーシップ専攻・教授)  
                   スタッフ 加賀田 和弘 (商学科・准教授)  
                   スタッフ 保田 隆明 (アントレプレナーシップ専攻・准教授)  
 情報資料部・主任 木村 泰知 (社会情報学科・准教授)  
                   スタッフ 堺 昌彦 (アントレプレナーシップ専攻・准教授)

\*後藤英之准教授は26年3月1日着任。

フェロー・・・・・・・・ 奥田 和重 (副学長/アントレプレナーシップ専攻・教授)  
                           瀬戸 篤 (アントレプレナーシップ専攻・教授)  
                           大津 晶 (社会情報学科・准教授)  
                           海老名 誠 (特認教授)

運営委員・・・・・・・・ 【経済学科】 澁谷 浩 (教授)  
                           【商学科】 高宮城 朝則 (教授)  
                           【企業法学科】 林 誠司 (教授)  
                           【社会情報学科】 小笠原 春彦 (教授)  
                           【一般教育系】 中川 喜直 (教授)  
                           【言語センター】 マーク・ホルスト (教授)  
                           【アントレプレナーシップ専攻】 小川 千里 (准教授)

ユーザーエクスペリエンス研究部門・・・

部門長 平沢 尚毅 (社会情報学科・教授)

学術研究員 葛西 秀昭

事務局

企画・評価室・・・ 蔵重 治 (室長代理)、河崎 智之 (研究協力係長)、  
関下 耕平 (研究協力係)、丸山 亨介 (企画・評価係長)

助手・・・ 今野 茂代

事務補佐員・・・ 石原 小百合、八木 美澄

提携コンサルタント (五十音順、敬称略、平成 26 年 3 月 31 日現在)

大石 一良	公認会計士・税理士／大石公認会計士事務所 代表
小笠原 克彦	北海道大学大学院保健科学研究院 教授
葛西 さとみ	行政書士／カサイオフィス 代表
小寺 正史	弁護士・弁理士／小寺・松田法律事務所 代表
後藤 英之*	中小企業診断士／後藤英之中小企業診断士事務所 代表
芝 香	ネクストソサエティ合同会社 代表
田中 修身	中小企業診断士・ITコーディネータ／中小企業診断士事業所アントレCS 代表
細川 康司	技術士 (建設部門、総合技術監理部門)／和光技研株式会社 代表取締役社長
益山 建一	キャリアバンク株式会社 取締役人材開発事業部 部長
三寫 晃弘	税理士／三寫晃弘税理士事務所 代表
山田 正	一般社団法人北海道MBAコンサルティング協会 会長
吉本 平史	中小企業診断士／A. Archive 株式会社 代表取締役

\*後藤英之氏は 26 年 2 月 28 日まで。

なお、平成 25 (2013) 年度末に同時期に設置期限を迎える「地域研究会」のビジネス創造センター統合への統合に向けた協議がまとまり、小樽商科大学としての規程も整って、平成 26 (2014) 年 4 月 1 日に新しいビジネス創造センターが発足することになりました。新センターは地域研究会の後身である「地域経済研究部」、平成 25 (2013) 年度採択の本学COC事業を推進する「地域連携部」、そして旧センターの機能の大半を引き継ぐ「産学連携部」の 3 部に再編され、新たな活動を開始します。